

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本株式・オープン」は、2019年7月5日をもって繰上償還いたしました。当ファンドはわが国の株式（主として東証第1部上場銘柄）の中から、当社独自のスクリーニングモデルにより銘柄・セクターの実質価値を分析し、選定した組入候補銘柄の中から、さらに企業訪問等を中心としたファンダメンタルズ分析を行い厳選した銘柄に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指しました。ここに、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の状況

償還価額	(当期末)	16,628円65銭
純資産総額	(当期末)	449百万円
騰落率	(当期)	△4.1%
分配金合計	(当期)	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「ファンド一覧」の「償還ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書 繰上償還

パインブリッジ 日本株式・オープン

追加型投信／国内／株式

第42期

(2019年4月16日～2019年7月5日)

第42期（償還日：2019年7月5日）



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

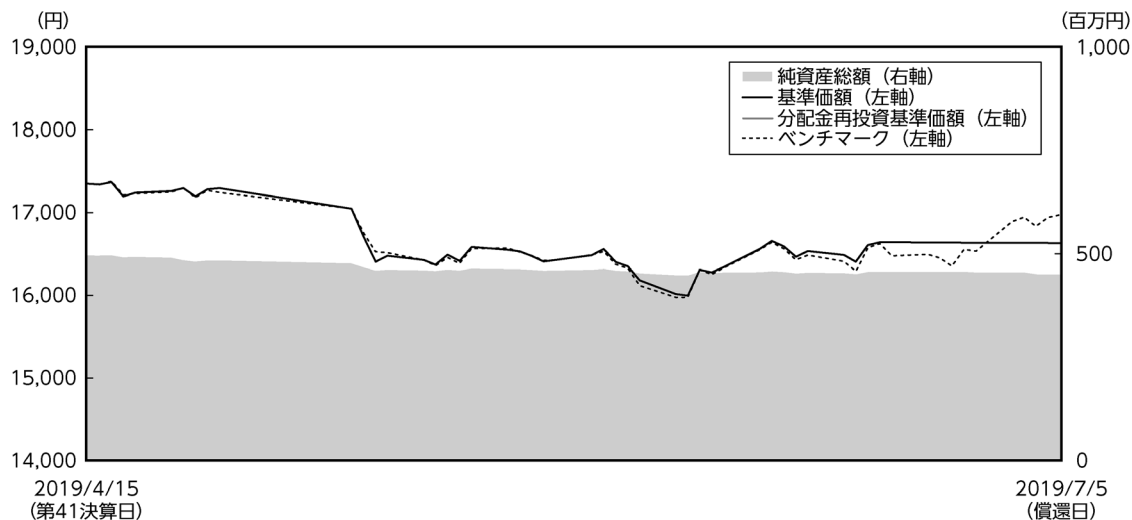
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2019年4月16日～2019年7月5日)

基準価額等の推移



第42期首：17,348円

償還日：16,628円65銭

(作成対象期間中の既払分配金：0円)

騰落率：△4.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）です。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

構造転換が進みITサービス事業者としての成長が期待できる日本ユニシス、新中期経営計画で積極的な利益目標を発表した森永乳業などがプラスに寄与しました。一方、中期経営計画を下方修正した島精機製作所、二輪車販売が低調だったヤマハ発動機などがマイナスに寄与しました。

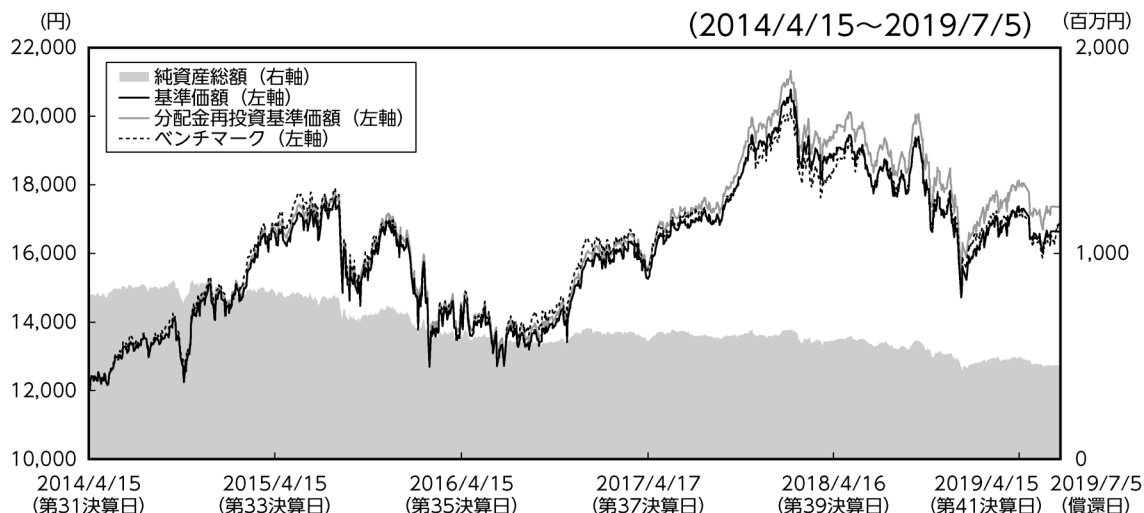
1万口当たりの費用明細

項 目	第42期 (2019.4.16~2019.7.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.373%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,702円です。
(投信会社)	(30)	(0.182)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(28)	(0.167)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.038 (0.038)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	68円	0.411%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年4月15日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）です。2014年4月15日の基準価額をもとに指数化しています。

	2014/4/15 決算日	2015/4/15 決算日	2016/4/15 決算日	2017/4/17 決算日	2018/4/16 決算日	2019/4/15 決算日	2019/7/5 償還日
基準価額 (円)	12,022	16,445	14,219	15,261	18,773	17,348	16,628.65
期間分配金合計（税込み） (円)	—	200	0	100	250	150	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	38.7	△13.5	8.0	24.7	△6.8	△4.1
ベンチマークの騰落率 (%)	—	39.8	△14.3	7.7	18.5	△6.2	△2.2
純資産総額 (百万円)	774	805	605	572	572	495	449

※2019/7/5償還日の騰落率は、2019/4/15との比較を表示しています。

●ベンチマークに関して

ベンチマークの東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所が算出、公表する日本の代表的な株価指数で、東京証券取引所に上場されているすべての銘柄を、1968年1月4日を100として指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

投資環境について

米中貿易摩擦緩和への期待から堅調に推移しましたが、5月に入ると米国の中国への追加関税発動の発表を受けて下落しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）が早期利下げを示唆したことや、G20大阪サミットでの米中首脳会談における貿易協議進展への期待から上昇しました。

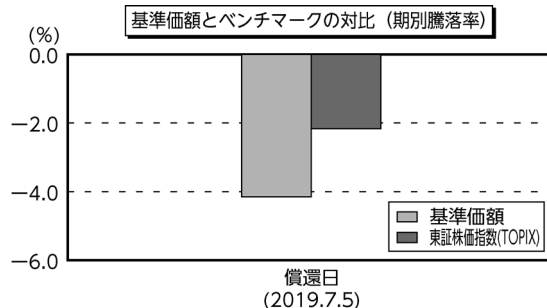
ポートフォリオについて

米中貿易摩擦により世界景気の先行きに不透明感が高まったため、電気機器や輸送用機器など景気敏感業種のウエイトを引下げました。一方、業績が景気に左右されにくい陸運業などのディフェンシブ業種のウエイトを上げました。主要国の金融政策や景気動向を受けた為替相場・金利の変動、地政学リスクなどに留意しつつ、株価水準・業績見通しの変化に対応し銘柄を入れ替えました。銘柄選択の結果、セクター別では期中を通じて、電気機器、陸運業、小売業がオーバーウエイト、サービス業、建設業、医薬品がアンダーウエイトとなりました。繰上償還決定後は、速やかにポートフォリオの現金化を進めました。

ベンチマークとの差異について

当作成期中の基準価額は4.1%下落し、ベンチマークの下落率2.2%をおおむね1.9%下回りました。

セクター要因はプラスでした。オーバーウエイトの情報・通信業、アンダーウエイトの電気・ガス業がプラスに寄与し、アンダーウエイトのサービス業、オーバーウエイトの電気機器のマイナス寄与を上回りました。銘柄選択要因は陸運業、情報・通信業、その他金融業などがプラスに寄与し、化学、小売業、電気機器などがマイナスに寄与しました。



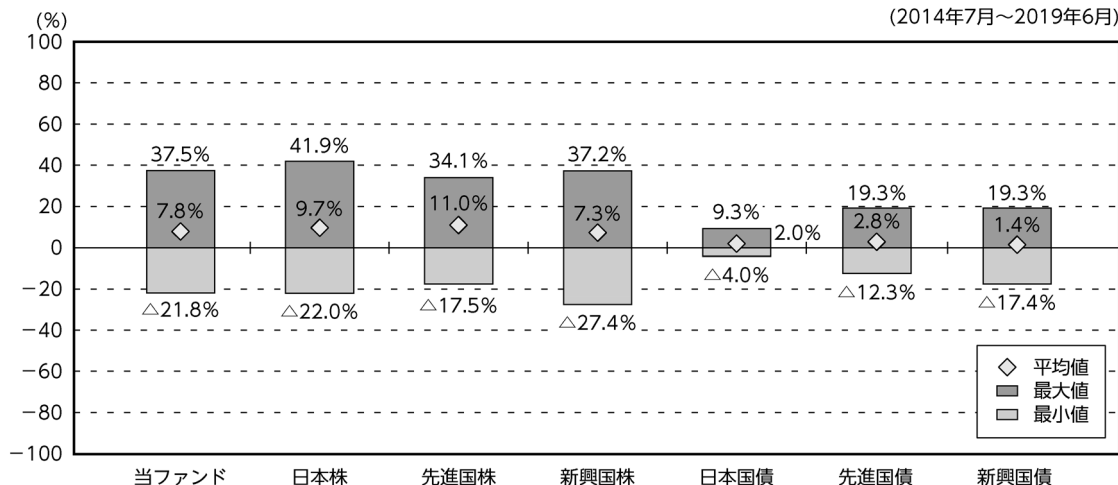
お知らせ

繰上償還につきまして、2019年4月10日から2019年5月20日までの間に異議申立ての受付を行った結果、異議申立てを行った受益者の受益権の合計口数が、2019年4月10日現在の受益権総口数の2分の1を超えるには至りませんでしたので、2019年7月5日付で信託終了（繰上償還）を実施することといたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年11月12日から2019年7月5日まで（当初、原則として無期限）
運用方針	・わが国の株式（主として東証第1部上場銘柄）の中から、当社独自のスクリーニングモデルにより銘柄・セクターの実質価値を分析し、選定した組入候補銘柄の中から、さらに企業訪問等を中心としたファンダメンタルズ分析を行い厳選した銘柄に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。 ・TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	・株式への投資には制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	原則として年2回（4月、10月の各15日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。分配金は税金を差し引いた後、自動的に再投資されます。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2014年7月～2019年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年7月5日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第42期末
	2019年7月5日
純資産総額	449,983,009円
受益権総口数	270,607,124口
1万口当たり償還価額	16,628円65銭

※当期間（第42期）中における追加設定元本額は4,978円、同解約元本額は15,015,606円です。